

チリ共和国  
チリ国鉄近代化計画調査  
報告書  
(要約版)

1983年5月

社会開発協力事業団

(JICA)

704  
7A  
SDF



JICA LIBRARY



1026122[0]

国際協力事業団	
受入 月日	501125 '84. 8. 22
	704
	74
登録No.	13479
	SDF

# 1. 序 論

南北に細長い地理的特殊性と国策とか相まって、チリ国鉄は、独占的な輸送手段であった。

しかし、同国鉄の経営状況は、道路の発達に伴うトラック、バスの台頭と共に、悪化の一途をたどり、自由競争に立脚した政府基本路線に沿って、営業廃止をも含む、大巾な合理化を進めて、今日に至っている。

1981年5月チリ国政府より日本国政府に対し、貨車運用管理の改善ならびに貨物、旅客の営業改善について協力要請がなされ、わが国は現地へ事前調査団を派遣し調査の基本方針についての協議を行なった結果、1982年3月25日に Scope of Work を締結した。

これを受けて国際協力事業団は、海外鉄道技術協力協会参与中西一也を団長とする調査団を1982年7月チリに派遣して、調査を開始し、又、本調査の監理のため、運輸省鉄道監督局 総務課長 橋本昌史を委員長とする作業監理委員会を設置した。

本調査は、1982年7月から、1983年5月にわたって実施された。



## 2. 概 論

### 2-1 概 要

南米で最も古い歴史（130年）を有するチリ国鉄は、現在、約8,000 kmの軌道延長距離をもち、南北に細長いチリ国の、人と物の流れを活発化し、開発の遅れた地域のコ入れ、鉱産物や木材の輸出等の為の重要な輸送機関として、チリ国の産業経済の発展に大きく寄与してきた。

そして、国土を縦断するパンアメリカン・ハイウェイやその他の舗装道路が建設される迄は、独占的な輸送機関として、輸送網を形成する使命が課せられてきた。

しかし、民間部門の自由なイニシアチブを助成する自由競争政策の下、道路の発達に伴うトラック、バス、乗用車の激しい追い上げ、又、航空機の発達によって、近年同国鉄の経営状況は悪化の一途をたどり、旅客輸送量の激減、貨物輸送量の漸減という結果になり、国からの援助打ち切りと合せ、国内の輸送分野における激しい競争にうちかつ為にも、チリ国鉄としては、思い切った経営の効率化が緊急の課題となってきた。

チリ国鉄の現状を評価すると、1974年以降、チリ国鉄は独立採算制、自由競争に立脚した政府路線に沿い、営業廃止をも含む、大巾な合理化を進めてきており、その減量化に関しては、行きつく所迄到達し、経費の節約も限界に達していると思われ。

それは、現在の輸送サービスを維持していくのに、必要最小限の規模となっている。

そして、1982年1月、チリ国鉄は組織をArica線、北線、南線に3分割し、それぞれの採算性を明確にし、市場構造に適合した施策をより適切に進める体制に変化しつつある。





従って、今後は、新しい時代の激しい自由競争市場に於て、鉄道が充分その機能を発揮し得るよう経営の重点化をはかって行くべきである。

その為には、まず、主要幹線区に於ける、しっかりした営業基盤を確立し、収入の確保に努めると共に、思い切った新たな営業施策を展開し、より一層の増収をはかって行くことが肝要である。

次に、それに見合う輸送サービスの近代化をはかり、更に、業務運営の効率化を進めて行くべきである。



## 2-2 具体的提言の概要

### 2-2-1 貨物

#### (1) 営業基盤の確立

大量定形輸送を中心に、主要拠点を結ぶ拠点間輸送体系を基本的輸送サービスとして、整備すべきである。

#### (2) 販売体制の強化

収入目標管理システムを導入し、販売体制の強化をはかるべきである。

#### (3) 市場調査体制の整備

顧客の需要動向を把握するため、市場調査体制の整備及び鉄道利用荷主団体の設立について提言する。

#### (4) 増収施策

具体的な増収施策について提言する。

1) 大口荷主との個別契約の促進

2) 海上コンテナ輸送の拡充

#### (5) 輸送基盤の整備

輸送の実行計画を策定し、貨車保有数の適正化をはかるとともに、貨車保守管理の近代化と貨車管理事務所の有効活用化を推進すべきである。

#### (6) 貨車運用の効率化

貨車運用の効率化をはかるため、指令システムを含めた貨車運用管理システムを改善する必要がある。



## 2-2-2 旅 客

### (1) 営業基盤の確立

長距離幹線輸送と都市間輸送を基本的なサービスとして、整備すべきである。

### (2) 販売体制の強化

販売のための基本システム（収入目標管理システム）の整備が急務である。

### (3) 市場調査体制の整備

旅客の需要動向を把握するため、市場調査体制を整備すべきである。

### (4) 増収施策

旅客営業に於ける増収施策について提言する。

- 1) 安定的な顧客の拡大
- 2) 外部事業者との連携の強化
- 3) 旅行エージェントの活用

### (5) 指定券予約システムの改善

指定券予約システムを改善し、コンピュータ化をはかっていくべきである。

## 2-2-3 通信設備

伝送設備、指令電話等の通信設備は全般的に老朽化が著しく、取替えを含めた抜本的な施策が必要である。

通信設備の将来計画の内容は即、情報システム近代化のレベルを決定する重要なファクターとなっている。

•



